

# 浜田市下水道事業経営戦略 (概要版)

令和8年3月  
浜田市上下水道部

# 浜田市下水道事業経営戦略（R4～R13 概要版）

## 1.経営戦略の中間見直し

今回の経営戦略の見直しは、令和6年4月に地方公営企業法の規定の全部を適用したこと、公共下水道事業会計に農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業（生活排水処理事業）を会計統合したこと、既存の各事業の経営戦略を「下水道事業経営戦略」として統合し、昨今の物価高騰の影響等の社会情勢の変化や下水道事業全体の現状と将来見通しを踏まえ、投資等と財政の均衡を図り、持続可能な下水道事業を推進していくための中長期的な経営の基本計画に見直しを図るものです。

計画期間は、旧「公共下水道事業経営戦略」の計画期間である「令和4年度～令和13年度」とし、中間見直しとして位置付けています。

## 2.現状分析

### (1) 整備状況

下水道が未普及となっている浜田駅周辺の市街地において、令和8年度末の一部供用開始に向けて公共下水道の整備（浜田処理区整備事業）を行っています。

その他の事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、生活排水処理事業）については、新たな整備予定はありません。

### (2) 普及状況

下水道事業全体の汚水処理人口普及率は、令和6年度末で50.6%となっています。

### (3) 使用料収入の状況（税抜き）

#### 【特定環境保全公共下水道事業】

令和6年度の決算額は94,624千円で、前年度に比べて2,723千円の減となっています。前回経営戦略における予測値と比べると10,824千円の減となっており、想定以上の人口減少や事業者の廃業等の影響による下振れが要因です。

#### 【農業集落排水事業】

令和6年度の決算額は61,620千円で、前年度に比べて553千円の減となっています。前回経営戦略における予測値と比べると22,017千円の減となっており、これは令和3年4月に地方地区を特定環境保全公共下水道事業に統合した影響によるものです。

#### 【漁業集落排水事業】

令和6年度の決算額は4,054千円で、前年度に比べて86千円の減となっています。前回経営戦略における予測値と比べると8,602千円の減となっており、これは令和4年4月に福浦・古湊地区を特定環境保全公共下水道事業に統合した影響によるものです。

#### 【生活排水処理事業】

令和6年度の決算額は15,079千円で、前年度に比べて150千円の減となっています。前回経営戦略における予測値と比べると1,586千円の減となっており、想定以上の人口減少による下振れが要因です。

### (4) 経営比較分析表を活用した現状分析

流動比率、経費回収率、汚水処理原価、水洗化率、有形固定資産減価償却率について、令和5年度までの決算額を用いて類似団体と比較し現状分析を行っています。

特に経費回収率と水洗化率が類似団体に比べて低く、接続勧奨の取組による接続率の向上や汚水処理費の削減が求められます。

### (5) 将来の事業環境

#### 【接続人口・使用料収入】

浜田処理区の整備により一時的に増加が見込めるものの、既存事業（特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業等）の処理区域内人口の減少により、全体として減少が見込まれます。

#### 【施設】

機械、電気設備が順次耐用年数に到達し、耐用年数超過率が上昇していく見込みです。このため、ストックマネジメント計画等の各種個別計画に基づき、適正な管理や早期改修により耐用年数を延伸し、設備投資の抑制を図ります。

#### 【経費回収率】

物価高騰傾向等を考慮し、昨今の社会情勢を反映するとともに、維持管理経費の増加、施設の老朽化による修繕需要の増加を見込みます。一方で、使用料収入については、前回経営戦略策定時に比べて想定以上の人口減少や事業者の廃業等の影響による減収を見込みます。

#### 【企業債残高】

浜田処理区整備事業や資本費平準化債の制度拡充により、令和10年度まで増加を続けますが、令和11年度以降は減少していく見込みです。

#### 【組織】

浜田処理区整備事業の完了後は、下水道課内の担当業務の変更をはじめ、上下水道部全体で改めて組織の見直しを行い、効率化・合理化を進めます。

## 3.経営の基本方針

### ○適切で計画的な事業執行

- 1) 浜田処理区整備事業においては、早期に効果が発現できるよう、公民連携手法の導入により、早期整備完了に努めます。
- 2) 施設の老朽化等による改築・更新需要が高まるなか、各種計画に基づき、計画的な改築・更新を行い、施設の長寿命化を図ります。

### ○収入の確保

- 1) 財政基盤強化のため、経費回収率の目標値を定め、コスト管理に努めます。
- 2) 収入の基盤である使用料収入確保のため、接続率向上に向けた普及啓発を行うとともに、公平性の観点からも債権管理を適切に行い、使用料を確実に収入します。
- 3) 国県補助金を活用するとともに、企業債の発行総額を管理し、企業債の元利償還が毎年の事業費を圧迫しないよう、企業債残高の抑制に努めます。
- 4) 事業実施において支障とならないよう、資金需要を精査し資金調達を行います。

### ○水洗化の促進

- 1) 下水道の役割に対する理解を深めるための啓発活動を推進します。
- 2) 浜田処理区の早期接続のための支援策を検討し、水洗化率の向上を図ります。



# 浜田市下水道事業経営戦略（R4～R13 概要版）

## 4.投資・財政計画

### (1) 投資の目標

本市の令和6年度末汚水処理人口普及率は50.6%で、鳥根県平均の84.4%を大きく下回っています（鳥根県西部4市の平均は54.3%）。

汚水処理人口普及率向上のため、令和2年度より浜田処理区整備事業に着手し、令和8年度末の一部供用開始に向け、整備を推進中です。

また、合併処理浄化槽設置助成事業の制度周知を継続し、浄化槽設置基数の増加により、普及率の向上に引き続き取り組めます。

これらの取組により、汚水処理人口普及率58%を目指します。

### (2) 建設・更新に関する事項

建設事業については、各種個別計画に基づき事業を実施します。

更新事業については、ストックマネジメント計画、各種個別計画に基づき事業を実施します。

(単位：千円)

事業名	事業年度	事業費	特定財源	
			国庫補助金	企業債
浜田処理区整備事業	R4～R10	6,016,140	2,834,031	3,128,900
施設統合整備事業	R7～R12	420,000	194,500	212,500
旭幹線管渠改良事業	R7～R8	40,000	—	40,000
ストックマネジメント改築事業	R4～R13	598,270	229,100	320,000
農業集落排水施設単独改築事業	R4～R13	152,950	—	152,500

### (3) 財源の目標

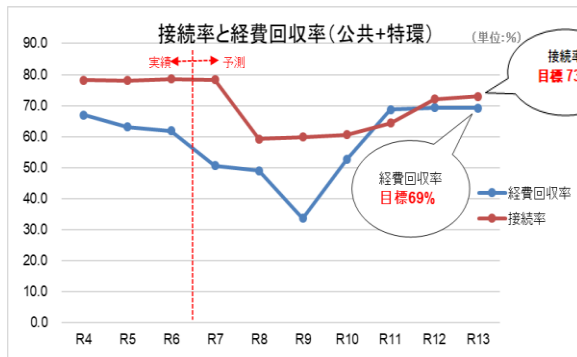
【公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業】

接続率73%、経費回収率69%を目指します。

浜田処理区の供用開始により接続率は一旦低下しますが、施設統合整備事業の実施に加え、既存地区への啓発活動や浜田処理区の接続促進策の実施により、接続率の向上を目指します。

浜田処理区における接続促進策の実施により使用料の増加を図るとともに、事務の効率化、施設の最適化、施設統合による経費削減等により、経費回収率の向上を目指します。

また、使用料の適正化に向けた検討を令和12年度に開始し、令和18年度には経費回収率80%を達成できるように引き続き取組を進めます。



【農業集落排水事業・漁業集落排水事業・生活排水処理事業】

集落排水事業については、施設統合整備事業の実施により令和12年度、令和13年度に使用料、汚水処理経費とともに減少し、経費回収率は低下する見込みです。

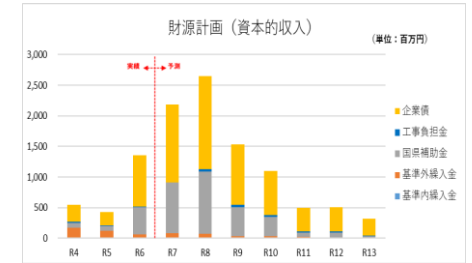
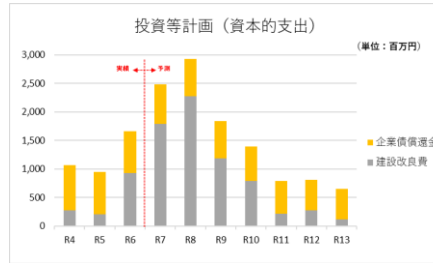
引き続き個別訪問等による接続勧奨の取組を継続するとともに、更なる効率化、経費削減に努め、使用料の適正化については、令和12年度に検討を開始します。

生活排水処理事業については、新たな設置整備は行っていないため、集落排水事業と同様、更なる効率化、経費削減に努め、使用料の適正化に向けた検討を行います。

### (4) 投資等計画

令和6年度から令和10年度までは浜田処理区整備事業により建設改良費、国庫補助金、企業債が大幅に増加しますが、以降はほぼ横ばいで推移します。

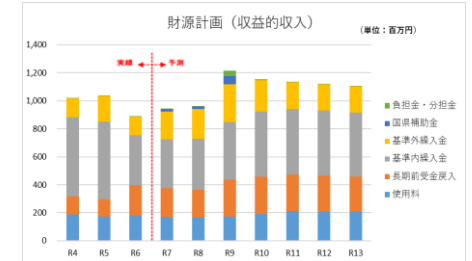
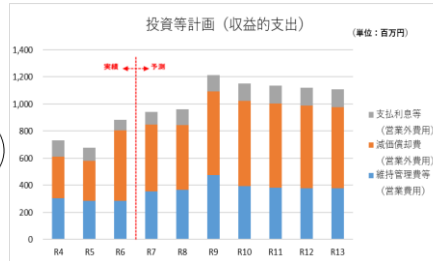
財源不足額に対し、総務省が定める繰出し基準に基づく一般会計からの基準内繰入を充当してもなお財源が不足する場合、一般会計からの基準外繰入により不足額を賄っています。



### (5) 投資以外の経費に関する計画

令和7年度実績見込み、浜田処理区の供用開始による影響額及び物価の動向を考慮した見込み額を計上するとともに、汚水処理水量の減少も考慮して維持管理費等を計上しています。

財源不足額に対し、総務省が定める繰出し基準に基づく一般会計からの基準内繰入を充当してもなお財源が不足する場合、一般会計からの基準外繰入により不足額を賄っています。地方公営企業の独立採算の原則に則り、事業運営に必要な財源である使用料の確保と経費節減に取り組み、基準外繰入の抑制を図るよう努めます。



## 5.経営戦略の事後検証・更新等に関する事項

投資・財政計画の達成状況について、PDCAサイクルにより、毎年度進捗管理(モニタリング)を行います。

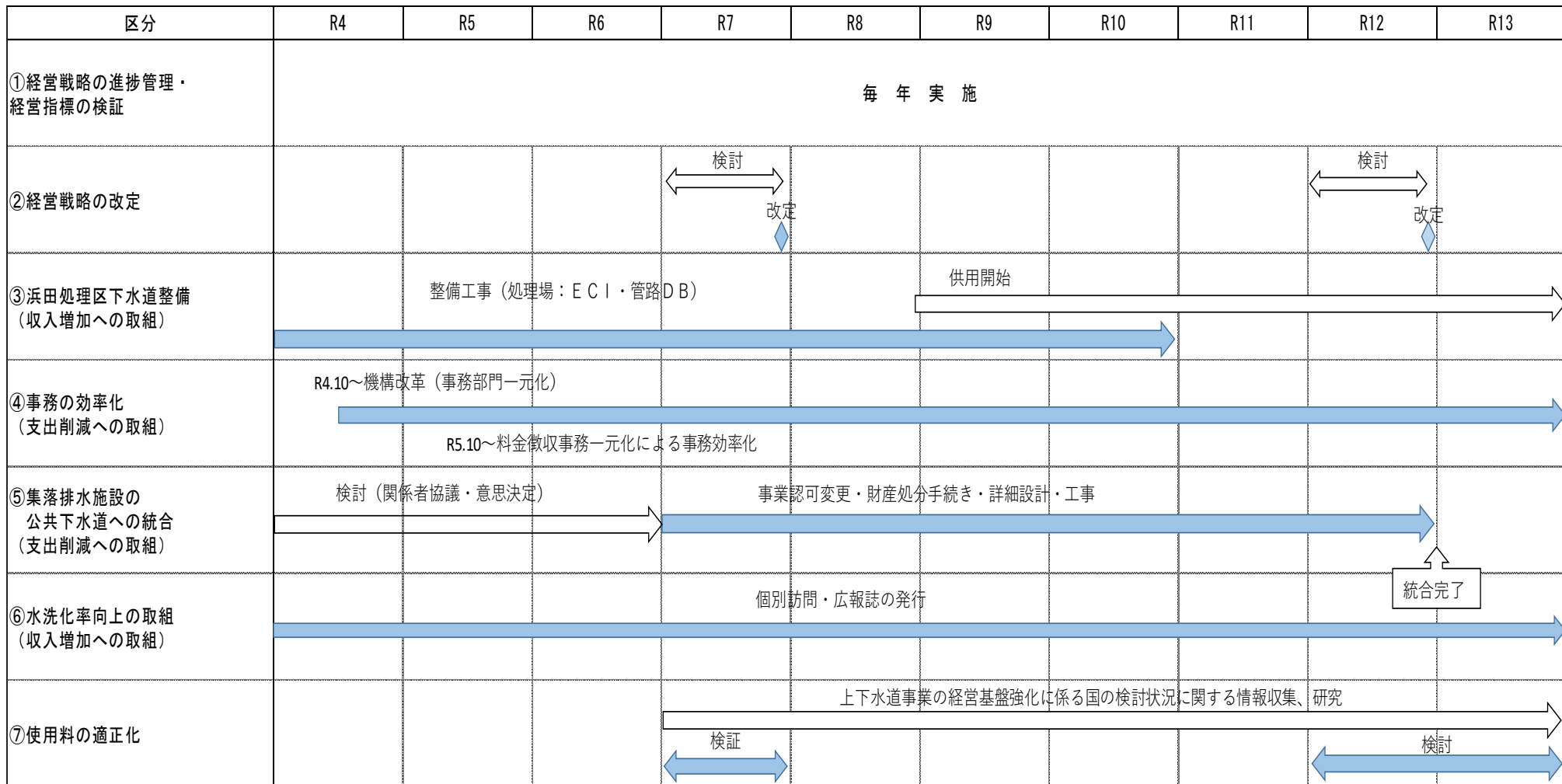
また、経営戦略の見直し(ローリング)については、令和8年度末より順次供用開始を予定している浜田処理区下水道整備事業の進捗状況や、組織の状況を踏まえ、令和12年度に見直しを行います。

その後も5年ごとにローリングを行い、投資・財政計画に未反映の取組及び今後検討予定の取組の具体化並びに将来の事業環境の変化への適応など、より充実した計画となるよう努めます。



# 浜田市下水道事業経営戦略（R4～R13 概要版）

## 6.経費回収率向上に向けたロードマップ



下水道事業会計に  
一本化

下水道事業会計  
初年度決算